

【研究ノート】

都市計画と共和主義

千葉大学人文社会科学研究所特任教員
吉永 明弘

1. はじめに

都市の環境問題は 21 世紀の大きな課題である。「国連人間居住計画」(UN-HABITAT) の 2006 年次報告では、2007 年中に、世界の都市人口は全世界人口の半分以上を超えると述べている。現在では、世界の半数以上の人々にとって、「環境」とは「都市環境」を意味しているといえなくもない。こうした状況に呼応するかのよう、最近の『地球白書』(2007-2008 年版) では、都市の環境問題が特集されている。

もちろん、都市の環境問題に対する取り組みは、20 世紀のうちから各国ですすでに行われてきた。日本においても、都市の大気汚染や水質汚濁などは、「公害」として、取り組まれるべき環境問題の代表的なものとなってきた。他方で、都市景観に関しては、最近まで相対的に重要視されてこなかったような印象を受ける。

それに対して、ヨーロッパ諸国では、都市景観の保全は環境問題の重要なテーマとして重要視されてきた。1990 年に当時の EC 環境総局が発行した「都市環境緑書」¹ の第 1 章第 2 節では、都市環境問題として、①都市公害 (urban pollution)、②建造環境 (the built environment)、③都市内自然 (nature in

¹ EC-Environment, *Green Paper on the Urban Environment*, COM (90) 218 final, 27 June 1990. この報告書は、<http://aei.pitt.edu/1205/> で閲覧できる (2010 年 1 月 20 日確認)。

the city) の3つが論じられている。この報告書について、岡部明子は「都市環境問題は都市公害（空気・水・騒音・土壌・廃棄物、温室効果ガスを含む）と都市内自然（緑地など）の両面から語られるのが一般的だが、緑書は建造環境を都市内自然と同等あるいはそれ以上に重視している点に特徴がある」と述べている（岡部 2006：122）。実際に、ヨーロッパ諸国では、さまざまな計画をつくり、規制をかけることによって、都市の建造環境や景観を維持している（例えば西村編 2005 を参照）。

ひるがえって、日本では、数多くの批判にもかかわらず、「建築の自由」のもとで無秩序な景観が生まれてきた。近年では、建築の自由を擁護し、土地利用や建築方法に規制をかけるべきではないということを、政治哲学的に擁護することも試みられている（森村 2001、後述）。本稿では、そのような議論とは逆に、都市計画によって建造環境や景観を整備することを肯定的に捉えつつ、それが個人の自由の侵害とならないような道を、政治哲学の観点から探ってみたいと思う。

2. 都市計画をめぐる「自由と規制」の問題

(1) 都市計画反対論

都市文化の伝統をもつ西欧諸国においては、今日でも都市計画の重要性が認識されている。都市法学者の原田純孝によれば「今日の西欧諸国の私的土地所有（権）に課せられている公共的・計画的コントロールの内容は、それ以前とは比較にならないほど広範かつ強力なものとなっている。それに伴い、かつての『建築の自由』の観念は排斥され、かわって『建築の不自由』（ないし『計画なければ開発なし』）こそが本則として認識される（実定法上でそれを確認する国もある）」ようになったという（原田 1999：5）。日本でも、五十嵐敬喜らが、建物のように「見ること、使用することが強制される」ものは、法律によって制限されるべきであり、そこでは無制限個人主義は許されないと主張しているが（五十嵐他 1996：139-144）、これも「建築の不自由」の原則に与す

るものといえよう。

その一方で、近年のアメリカにおいて、「財産権保護運動」(property rights movement)という形で、都市計画や規制に反対する動きも出ている(福川他2005: 232-233)。このような運動を政治哲学的に擁護するものといえるのが、リバタリアニズムの思想である。日本におけるその代表的な擁護者である森村進によれば、リバタリアニズムとは、「諸個人の経済的自由と財産権も、精神的・政治的自由も、ともに最大限尊重するという思想」である(森村2001: 14)。それは、経済的自由と財産権は尊重するが、精神的・政治的自由には政府の介入を認める「保守主義」とも異なり、また精神的・政治的自由は尊重するが、経済的自由と財産権には制限を加える「福祉国家リベラル」(ヨーロッパにおける「社会民主主義」)とも異なり、両方を最大限尊重する立場である。森村はこのような理論的根拠のもとに、都市計画やまちづくり計画を批判する。

「リバタリアンが求めるべきなのは、形式において自生的な秩序よりも、内容において自由な秩序である。成立過程よりも、その制度が人々の自由を尊重するか、それとも集团的決定を押しつけるかの方が重要なのである。(中略)たとえば、『まちづくり計画』とは、ある地域の土地利用方法について、個々の土地の持ち主でなしに、自治体の役人や政治家や運動団体や『学識経験者』が決定することを通常意味する。(中略)そしてその際、自分の能力や需要や財産について一番よく知っており、その財産を効率的に運営することに一番強いインセンティブを持っているのは本人であるのが普通である。これが、リバタリアニズムが集権的計画に反対する大きな理由である。(中略)さまざまな種類の建物が乱雑に立ち並んでいる町よりは、どれも良く似た建物が整然と並んでいる町の方がきれいに見えるかもしれない。けばけばしい広告が目につく町よりも、広告表示の大きさや色彩が制限されている町の方が落ち着いているかもしれない。しかしそのような美的価値は、財産所有者が自分の欲する力で財産を使えないという、目に見えない負担によってまかなわれているのである」

(森村 2001 : 189-190)。

森村の批判の核心は、計画的決定や公的規制が個人の自由の侵害という「目に見えない負担」の上に成り立っているという点にある。都市計画の擁護者たちは、このような自由の侵害を見逃しているというわけである。このように個人の自由を尊重する立場から都市計画を批判するという議論は、人々にある程度、訴える力をもっているといえよう。実際に、アメリカの「財産権保護運動」は一定の支持を集めているのである²。

(2) 都市計画反対論への再反論

では、都市計画の擁護者は、この点をどう考えているのだろうか。ここで先ほどふれた原田純孝の議論が参考になる。彼によれば「もっぱら市場原理を前提とした個別の土地所有者の自由な意思決定の総和が適切な都市空間の創造をもたらすという保障は、アプリオリにはなんら存在していない」(原田 1999 : 4)。そして彼は「都市の土地と建物が、個別の私的支配＝私的所有権の客体であると同時に、都市に住む人びとの活動と生活のために形成・創造されるべき共同の都市空間の一部を構成するという二重性格をもっている以上、そのアンビヴァレントな二つの側面をいかに調整し合理的に結合させていくかは、現代社会にとっての大きな問題として残り続けざるをえないのである」として、その調整と結合を都市法に求めるのである(原田 1999 : 6)。

では、都市法において規制と自由の問題はどのように捉えられるのか。原田は次のように述べている。「都市法が本来的に個人の権利への規制措置を伴うことからすれば、その法システムは、市民にとって透明性の高いものでなければならない」(原田 1999 : 6-7)。また「皆が十分に納得して共同で合意・決定

² ここでは、都市計画についてリバタリアンの立場から明確に意見を述べている森村進のみを取り上げている。したがって、それは森村の見解であってリバタリアン全体の見解ではない、という批判が予想される。しかし一般には、森村のような見解がリバタリアンの見解として認識されているようにも思われるので、ここではリバタリアン内部の見解の差異については棚上げして議論を進める。

したことであれば、人は厳しい規制や制限も甘受しうる」のであり、都市計画が「十分に実効的な規制力をもつためには、その中に都市形成の主体たるものの総意が適切に反映されていることが不可欠である」(原田 1999 : 9-10)。ここで原田は、都市計画における規制を市民の自由の侵害と捉えるのではなく、むしろ適切な都市空間を創造するための規制を市民が主体的に形成することを求めている。

また原田は、都市法のあり方について次のように述べている。「都市空間とその基盤たる土地がもつ公共的性格(『公衆にとって共同のもの』という意味での公共性)の認識を基礎として、法の定める民主的諸手続を踏まえた合意形成を適法かつ適正に行えば、住民自らがその生活と活動の『場』たる都市空間のあり方を共同でコントロールしていけるという点に、その法の本質があるのである」(原田 1999 : 11)。ここで彼は、都市計画を擁護する理由とともに、そのあり方についても首尾一貫した形で語っている。この議論もまた、一定の説得力をもっているといえよう。

(3) 「荒野の自由」と「都市の自由」

以上見てきたように、都市計画に反対する側は、自由の観点から規制や計画を批判している。また、都市計画を擁護する側は、公共性の観点から規制や計画を擁護している。両者はそれぞれに納得できる部分があり、それだけに、両者の議論を二項対立的に捉え、「自由か公共性か」といった図式で議論を進めたい誘惑に駆られる。しかし自由と公共性とは、必ずしもこのように対立するものではないだろう³。

本稿では、自由をとるか公共性をとるか、という二項対立図式ではなく、「自由」概念を捉え返すことで、この問題を考えてみたいと思う。そのために、本

³ 例えば齋藤純一や井上達夫のように、リベラルな自由を擁護する立場から公共性を構想する論者がいる(齋藤 2000、井上 1999)。逆に公共性をキーワードにした「公共哲学」の論者たちも自由を軽視しているわけではない(山脇 2004)。

稿では、共和主義の理論家フィリップ・ペティットが「荒野の自由」(freedom of the heath)と対照させて用いている「都市の自由」(freedom of the city)という言葉を入力としたい。これは一つのアナロジーであり、それぞれ原子論的(非社会的)な自由の考え方と、全体論的(社会的)な自由の考え方とに該当する(Pettit 1989: 150)。その後、原子論的な(非社会的な)自由の考え方は、「不干渉としての自由」として論じられ、全体論的な(社会的な)自由の考え方は「フランチャイズとしての自由」(Pettit 1989, 1993)、および「非支配としての自由」として論じられるようになる(Pettit 1997, 1998, 2001, 2003)。

ペティットは、「不干渉としての自由」を批判して、「非支配としての自由」を擁護し、それを守るための制度構想に議論を進める。これは自由を、原子論的(非社会的)な「荒野の自由」ではなく、全体論的(社会的)な「都市の自由」を擁護し、それを守るための制度構想を展開する、ということでもある。最後にまたふれるが、これは単なるアナロジーではなく、実際に、人がまばらな荒野における自由と、人口が密集した都市における自由との対比として適用できるように思われる。

以下では、ペティットの共和主義論を、二つの自由概念の違いに注目しながら見ていきたい。そして「非支配としての自由」の中身を紹介し、それを守るための制度構想を参考にしながら、「都市の自由」を保障するものとして、都市計画を政治哲学的に擁護してみたいと思う。

3. 共和主義における「自由と法」の問題

(1) 「非支配としての自由」

政治思想史家のクエンティン・スキナーは、イギリスの市民革命期に、現在の自由主義とは異なる自由理論(新ローマ理論)があったことを明らかにしている(スキナー 1998=2001)。彼の研究の特色は、思想を歴史の文脈の中で読むという手法(いわゆるコンテキスト主義)にあり、それによって自由に対す

る現代の見方を過去に投影することなく、現在とは異なる自由概念の存在を歴史の中に見出すことに成功した。ペティットは、このようなスキナーの歴史研究に示唆を受け、共和主義の自由の考え方を現代に活かそうとしている。

ペティットは、現在主流となっている自由主義的自由を、「不干渉としての自由」(liberty as non-interference)として定式化し、スキナーが見出した新ローマ理論の論者たちの自由(共和主義的自由)を、「非支配としての自由」(liberty as non-domination)として定式化した。前者は、文字通り他者からの干渉の欠如であるが、後者は、他者の支配の欠如(他者の意志への依存の欠如、他者の意識的な干渉による傷つけられやすさの欠如、他者の恣意的な干渉にさらされていないこと)と表現されるものであり、この自由を持たないものは、奴隷や服従者であるとされる(Pettit 1998: 49)。

ここでの「干渉」と「支配」の違いについて、ペティットは次のように説明している。優しい主人に服従している者は、実際に「干渉」を受けていない時においても「支配」されている。すなわち、主人がその気になりさえすれば干渉される危険が常にある、という状態に置かれている。このように、たとえ現在他者の干渉にさらされていないとしても、他者に服従している人は、共和主義の観点からは、奴隷のごとく不自由な人と見なされる(Pettit 1998: 49-50)。彼は、独裁者フランソワ・デュバリエ(Papa Doc)の支配下にあるハイチの住民と、スウェーデンの市民とを対比させて、次のように述べている。ハイチの住民は、抵抗不可能な力におびえながら暮らしているが、当面、干渉はされていないかもしれない。逆にスウェーデンの市民は、課税によって干渉されている。このとき、自由主義的な自由の理解のもとでは、ハイチの住民はスウェーデンの市民より自由であることになるが、本当にそう言うてよいのだろうか(Pettit 1993: 317)。

これはかなり大きな「支配」の例であるが、同様の「支配」は我々の身近な場面でも見られる。ペティットと同様に、スキナーの影響を受けた政治哲学者マウリッツォ・ヴィローリは、以下のような例を挙げている。妻に対する夫の

支配、労働者に対する経営者の支配、退職者に対する恩給担当の役人の支配、患者に対する医者への支配、若い学者に対する年長の教授の支配、市民に対する治安判事の支配。ここでの妻、労働者、退職者、患者、若い学者、市民は、必ずしも干渉を受けていなくとも、その気になれば干渉される危険が常にある一種の隷属状態に置かれているのである（Viroli 2002：36）⁴。そして「非支配としての自由」は、このような「支配」から、彼らが恒常的に守られている状態を指すものといえる。

（2）「非支配としての自由」と法の理解

では、人々が、他の人々の「支配」から恒常的に守られることを保障するのは何であろうか。共和主義の理論家たちによれば、それは「法」である。「自分たち自身で——直接に、または代表者を通じて——法を作る力は、一人または少数のまたは多くの個人の恣意的な意思に従属していないという意味で、（他者と共に）自由に生きるための効果的な手段である」（Viroli 2002：42）。これは、自由を「不干渉としての自由」として捉える自由主義者たちからすると、驚くべき見方であろう。なぜなら、彼らにとって法とは自由に対する干渉に他ならないからである（Pettit 1997：38）。ここでは、共和主義者と自由主義者の対立が描かれている。しかしその線引きには怪しいところもある。ベティットは、古典的な自由主義者として知られるジョン・ロックの議論の中に、以下のような箇所があることに注目している（Pettit 1997：40）。

「我々を沼地や断崖の危険から守ってくれる垣根を、束縛という名で呼ぶのは不適當である。だから、誤解されがちなことなのだが、法の目的は、自由を廃止したり制限したりすることではなく、自由を保存し拡大することなのである。法を持ちうる被造物のあらゆる状況においても、法のないところには自

⁴ ヴィローリの共和主義論については、以下を参照（吉永 2004）。

由もないからに他ならない。他の人の拘束や暴力から免れているということが自由ということであって、法のないところに、それはありえない」(ロック 1689=1997:195)。

ここからは、自由主義者として知られる人たちにおいても、〈法のないところに自由がある〉(したがって法律は少ないほうがよい)と考えるのではなく、〈法によって自由を保障する〉ことを考察していることが見えてくる。このように、現在主流になっている「不干渉としての自由」と、それに基づく法の理解は、決して普遍的なものではなく、むしろ歴史的には「非支配としての自由」とそれに基づく法の理解が幅広く受け入れられていたことになる。言い換えれば、法と自由をゼロサムで捉える考え方は決して普遍的なものではなく、自由に対する一つの見方にすぎないということである。

(3) 「非支配としての自由」と政治体制の問題

そこから、法は、個人の自由を侵害するものではなく、むしろ個人の自由を保障するものとして捉えられるべきだ、という考えが浮かんでくるだろう。しかし、このことは逆に、ひとつの疑念をもたらすことになる。すなわち、人の恣意的な支配を防ぐための法が、恣意的なものにならないよう、いかにして保障されうるのか。ここで問題は、自由と法にまつわるより広い制度や政治体制にまで及んでくる。

このような意味での政治体制の問題は、「不干渉としての自由」を擁護する自由主義ではあまり重要視されない。「不干渉としての自由」の古典的な擁護者であるトマス・ホブズは、専制的なコンスタンティノーブルの住民の自由と、共和主義的なルッカの市民の自由は同じであると主張した(Pettit 1997:38)。裏を返せば、専制的な政府であれ、共和主義の政府であれ、政府の法律は個人の自由に対する「干渉」なのである。

しかし、「非支配としての自由」の立場からすると、法律を制定し施行する

政治体制を無視するわけにはいかなくなる。この点に関して、ペティットは、ホッブズの同時代の共和主義者ジェームス・ハリントンの議論を引用し、「法からの (from) 自由」の観点からすると、コンスタンティノープルもルッカも同じ基準で自由が判定されるが、「法による (by) 自由」の観点からすると、ルッカの人のみが自由であるということになる (Pettit 1997 : 38-39)。

以上をまとめると、「不干渉としての自由」は専制や君主制といった「人の支配」と両立するが、「非支配としての自由」は決して両立し得ない。すなわち「非支配としての自由」は、「恣意的でない法」を保障するような政治体制によって実現される、ということになる。

ここで、政治体制そのものが検討される必要が生じる。この点について、ペティットは次のように考えている。彼は、私的な権力 (dominium) と公的な権力 (imperium) とを区別し、「非支配としての自由」は私的な権力 (dominium) の抑制であり、これは国家が公的な権力 (imperium) によって促進すべきものと位置づける。しかし彼によれば、これは諸刃の剣となる。なぜなら国家の公的な権力が、より大きな支配をもたらす恐れがあるからだ (Pettit 2003)。

そこで彼は、国家の公的な権力が乱用されることを抑制するために、立法・行政・司法の「権力分立」による抑制と均衡などを推奨する。より重要なのは、彼が、国家はいくつかの制限の範囲内でのみ公的な権力の行使を許されると主張している点である。その制限とは、市民の「共通に認められた諸利益」 (common avowable interests) を、またそれだけを、跡づけるということである (Pettit 2001 : 153-154)。この「利益が認められているということは、それが意識されている、または大きな努力なしに意識にもたらされうるということを意味する」 (Pettit 2001 : 156)。

では、この市民の共通に認められた諸利益を国家が跡づけるためには、どのようなしくみが必要になるのか。ペティットによれば、その答は、「選挙民主主義」 (electoral democracy) と「審査民主主義」 (contestatory democracy) という、二つの民主主義にある (Pettit 2001 : 154)。そこで最後に、彼の民

主主義論を見てみたいと思う。

(4) 共和主義を支える二つの民主主義

ペティットによれば、民主的な制度には、市民の「共通に認められた諸利益」を探して同定する次元と、それらを吟味し否決する段階がある。彼はこの二つを、執筆者 (author) の次元と編集者 (editor) の次元という類比を使って説明する。出版物の刊行においては、執筆者たちが文書を書いて提出する段階と、編集者がそれらを選抜したり、縮小や改訂を求めたりする段階がある。ここで執筆者は原稿の候補を決定するが、最終的に出版されるのは編集者を満足させたものだけとなる。そして彼によれば、民主主義にも同じ二つの次元がある。まず、共通の利益となる政策と思われるものを提出するのが、執筆者の次元である。次に、その中に含まれている、実際には「共通に認められた諸利益」を促進しない政策を、厳しく吟味して排除するのが、編集者の次元である (Pettit 2001 : 159-160)。

この執筆者の次元が「選挙民主主義」に対応し、編集者の次元が「審査民主主義」に対応する。まず、「選挙民主主義」について、彼は、現実の民主主義は定期的な普通選挙を求めており、そこでは「共通に認められた諸利益」に応えるような大義が、一般的な支持を得ると述べている。しかし彼によれば、選挙民主主義だけでは以下のような懸念がある。第一に、「民主的な多数派は、本当は共通の関心事ではないものを、共通の利益に関するものとして支持しうる」。第二に、「共通の利益に関する政策を特定化し実施する際には、例えば、政府の人々は、共通利益によって正しく導かれないことがありうる。政策の実施は、特定の選挙区の利益、官僚の利益、または単に個人の利益によって設計されうる」 (Pettit 2001 : 162)。

そこから彼は、「審査民主主義」の必要性を説くのである。ペティットはまず、ここから決定に対する「拒否権」 (veto) を除外する。なぜなら、皆が拒否権を行使すると、「共通に認められた諸利益」の実現が困難になるからである。

そこで彼は、拒否権に代えて「異議申し立て」(challenge) というものを提案する。彼によれば、これは現実に編集者がもつ力である。「彼らは好ましくない原稿を拒否する代わりに、所有者の会合、または所有者によって任命された審査委員会の会合において、その出版について審査(contest)できる」。これと同じように、彼は、選挙で支持された政策や、政策実施の方法において、共通に認められた諸利益が促進される見込みがない場合、さまざまな主張に対して公平に耳を傾け議論する団体を設置できるようにし、その判断が政府の決定に対して十分な権威をもたせることを提案している(Pettit 2001: 163-165)。

ここで、審査において論争が果てしなく続き、決定能力が失われるのではないか、という懸念が生じる。ペティットは、この問題を、制度によって異議申し立ての頻出を抑制することで解決しようとしている。彼はここで、異議申し立てが出された後の(事後的な ex post) 審査だけでなく、そうなる前の(事前の ex ante) 審査の可能性にも目を向けている(Pettit 2001: 166-167)。

まず彼は、事前審査のための「手続き的な手段」(procedural resources) を提案する。彼は民主主義が政府に課す手続き的な制約として、①法の支配、②権力分立、③熟議民主主義、④二院制、⑤脱政治化された意志決定、⑥独立機関による会計監査、⑦情報公開を挙げている。これらによって、公的な権力の行使に制約が与えられることになる。

次に彼は、事前審査のための「諮問的手段」(consultative resources) として、諮問委員会や公聴会の設立を求めている。その上で、異議申し立てによる事後的な審査が必要となる。

また彼は「控訴的手段」(appellate resources) として、次のことを求めている。人々が、議会に対して、議院での質問や委員会による調査などによって、政府の活動を調査するよう訴えることができること。特に、政府の活動が公法に違反している場合には、「合法性」の観点から異議申し立てをすることができること。また、厳密な合法性からではなくとも、「その決定に関する実質的な利益」という観点から、さまざまな個別の——例えば土地利用、教育、移民などの—

一裁判機関 (tribunals) に訴えることができること。一般的な妥当性という観点から、黙殺、不注意、遅滞、恣意的な決定といった「失政」に対して異議申し立てができること。その際、「オンブズマン」による不満の調査と表明が利用できること (Pettit 2001 : 167-173)。

このように、ペティットは「選挙民主主義」と「審査民主主義」を基礎にして、公的な権力を制御し、法の専制を防ぐためのさまざまなしくみを考えているのである。「非支配としての自由」の理念は、このような二つの民主主義的制度に支えられることで十全なものとなるといえる。

4. おわりに

本稿では、都市計画に関する自由の問題を考えていく中で、ペティットの「都市の自由」を経由して、共和主義の「非支配としての自由」という概念を紹介し、それを保障するための法や政治権力の必要性、および、その法や政治権力を精査するための民主主義のあり方といった、政治哲学的な議論を追ってきた。世界人口の半数以上が都市に住んでいる現代において、「荒野の自由」ではなく「都市の自由」を、というペティットの議論の道筋は、単なるアナロジーを超えて現代の都市計画の問題を考える際に有効であると思われる。すなわち、人口がまばらな荒野とは違って、人口が密集し、他者の恣意的な支配に置かれやすい都市環境においては、それを防ぐための法が必要になる。またその際の法が恣意的なものになることを防ぐために、当該住民が、共通の利益となりうる法や条例を提案できる制度 (選挙民主主義) と、共通の利益になるか疑わしい法や条例を審査し、場合によっては廃止することができる制度 (審査民主主義) を整備することが必要である。

これによって、都市計画を、自由か公共性かといった二項対立図式を超えたところから考えることができたと考える。具体的には、自由に立脚しながら、都市計画や景観保全を擁護する道が開けたのではないかと思う。ただし言うまでもなく、この先により各論的で詳細な議論が必要となるだろう。

また本稿は、政治哲学の理論的研究としては不十分さが指摘されることだろう。例えば、現代の共和主義論には、本稿で取りあげたスキナー、ペティット、ヴィローリらの「ローマ的」な共和主義の流れとは別に、サンドルらの「自己統治」や「陶冶的な政治」といった概念を重視した「アテネ的」な共和主義の構想がある（Sandel 1996、Pettit 1998）。またスキナー、ペティット、ヴィローリらの共和主義の特徴は、「消極的自由」（～からの自由）の内部での差異に議論を集中させ、「積極的自由」（～への自由）を拒絶する点にある。この点については、「積極的自由」を重視するチャールズ・テイラーから辛辣な批判が加えられてもいる（小田川 2005）。共和主義論を本格的に展開するためには、これらに目配りすることが必要となるだろう⁵。ただ、今日、具体的に生じている問題について、このように応答を試みることによって、共和主義の現代的な意義が見えてくるようにも思われるのである。

（本稿は、千葉大学大学院社会文化科学研究科に提出した学位論文「環境保全の公共哲学——ローカルな視点からのアプローチ」の第7章第1節・第2節を改稿したものである。）

【参考文献】

- 福川裕一他（2005）『持続可能な都市——欧米の試みから何を学ぶか』岩波書店
 原田純孝（1999）「都市にとって法とは何か」『都市問題』第90巻第6号
 五十嵐敬喜他（1996）『美の条例——いきづく町をつくる』学芸出版社
 井上達夫（1999）『他者への自由——公共性の哲学としてのリベラリズム』創文社
 ロック、ジョン、伊藤宏之訳（1689=1997）『全訳 統治論』柏書房
 森村進（2001）『自由はどこまで可能か——リバタリアニズム入門』講談社現代新書

⁵ 小田川が言うように、「現代自由論が共和主義の伝統から何を引き継ぐべきかという問題は今なお論争の真っ最中にあり、スキナー＝ペティット説によって決着がつけられたわけではないのである」（小田川 2005：697）。共和主義全般について、および自由論全般については、以下を参照（田中・山脇編 2006、齋藤 2005、関口 1991、山岡 2003）。

- 西村幸夫編 (2005) 『都市美——都市景観施策の源流とその展開』 学芸出版社
- 小田川大典 (2005) 「共和主義と自由——スキナー、ペティット、あるいはマジノ線メンタリティ」『岡山大学法学会雑誌』第54巻第4号
- 岡部明子 (2006) 「持続可能な都市社会の本質——欧州都市環境緑書に探る」『公共研究』第2巻第4号、千葉大学公共研究センター
- Pettit, P. (1989) “The Freedom of the city: A Republican Ideal” Alan Hamlin & Philip Pettit (ed.) *The Good Polity: Normative Analysis of the State*, Basil Blackwell
- (1993) *Common Mind: An Essay on Psychology, Society and Politics*, Oxford University Press
- (1997) *Republicanism: A Theory of Freedom and Government*, Oxford University Press
- (1998) “Reworking Sandel’s Republicanism”, Anita L. Allen & Milton C. Regan, Jr. (ed.) *Debating Democracy’s Discontent: Essays on American Politics, Law, and Public Philosophy*, Oxford University Press
- (2001) *A Theory of Freedom: From the Psychology to the Politics of Agency*, Oxford University Press
- (2003) “Republicanism” Stanford Encyclopedia of Philosophy
<http://plato.stanford.edu/archives/spr2003/entries/republicanism/> (2010年1月20日確認)
- Sandel, M. (1996) *Democracy’s Discontent: America in Search of a Public Philosophy*, Belknap Press
- 齋藤純一 (2000) 『思考のフロンティア 公共性』 岩波書店
- 齋藤純一 (2005) 『思考のフロンティア 自由』 岩波書店
- 関口正司 (1991) 「二つの自由概念」(下)『西南学院大学 法学論集』第24巻第3号
- スキナー、クエンティン、梅津順一訳 (1998=2001) 『自由主義に先立つ自由』 聖学院大学出版会
- 田中秀夫・山脇直司編 (2006) 『共和主義の思想空間——シヴィック・ヒューマニズムの可能性』 名古屋大学出版会
- Viroli, M. (2002) *Republicanism*, translated by Antony Shugaar, Hill and Wang
- 山岡龍一 (2003) 「政治的自由」押村高・添谷育志編『アクセス政治哲学』日本経済

評論社

山脇直司（2004）『公共哲学とは何か』ちくま新書

吉永明弘（2004）「書評 自由と愛国心の共和主義論——Maurizio Viroli *Republicanism* を読む」『公共研究』第1巻第1号、千葉大学公共研究センター

（よしなが・あきひろ）

（2010年1月20日受理）